

03 具体的な取組・手法

1. 取組・手法例
2. リーディングプロジェクト
3. モデルケースの紹介

第3章 具体的な取組・手法

1.取組・手法例

第2章で示した札幌が目指す都市空間コンセプト「Well-Moving City SAPPORO」の実現に向けて、第3章では具体的な取組や手法例について紹介します。5つの重点方針ごとに整理し、また有効なエリアや実施主体についても明確化することで、実際のアクションへつながることを目指します。

(1) 歩くことが楽しく、健康に暮らせる

■ : 主に有効と考えられる

エリア及び実施主体

- 「建物低層部等のにぎわい用途導入や休憩・滞在空間の整備」

(概要)

建物低層部等に、来街者など誰もが気軽に利用できる、店舗、飲食店等を配置し、そのにぎわい用途と一体的に機能する質の高いオープンスペース※²⁵を整備

(効果)

低層部ににぎわい用途を配置することで、まち歩きが楽しくなり、オープンスペースが整備されることで、安全で快適な歩行・滞在空間を創出

都心	拠点	住宅
行政	企業	地域



- 「地域住民やオフィスワーカー等の憩いの場を創出する歩行・滞在空間の整備」

(概要)

民間の商業施設や業務施設を建設する際、オープンスペースの魅力を高めるため1階部分にガラス張りの店舗を入れることや、歩道沿いに広場を設け緑化や休憩施設を設置

(効果)

1階店舗と連携した広場を設けることにより、快適な歩行空間の確保や、地域住民、周辺のオフィスワーカーの憩いの場を創出

都心	拠点	住宅
行政	企業	地域



- 「自然に触れ、心地よく歩くことのできる遊歩道の整備・メンテナンス」

(概要)

今までの自動車を主体とした道路利用を見直し、都市の中におけるみどりを基調として、その中に“みること”“すること”を中心とした遊歩道、自転車道、大小の広場を整備

(効果)

歩行の連続性を保つため交差点を閉鎖して車の乗り入れを出来るだけ抑えることにより、周辺住民の安らぎと憩いの空間を創出

都心	拠点	住宅
行政	企業	地域



※²⁵...オープンスペース：建築基準法に基づく公開空地や、都市計画法等に基づくその他の空地

- 「工事用仮囲いを活用したミューラルアート（壁画）の設置」

（概要）

再開発の進む札幌都心部において、長期間にわたって、歩行者が目にするようになる工事用仮囲いにミューラルアート（壁画）を設置

（効果）

質の高いアートを制作過程も含めて広く公開することで、通行人の愛着が形成され、遠回りしてでも歩かざる、楽しい歩行空間を創出

都心	拠点	住宅
行政	企業	地域



- 「地域の魅力を生かしたウォーキングマップの作成やイベントの実施」

（概要）

市内各地の歴史や文化など、地域の魅力を再発見することのできるウォーキングマップの作成・更新や、様々な運営主体によるウォーキングイベントを開催

（効果）

市内各地の歴史や文化などに触れるウォーキングコースを実際に歩く各区主催のウォーキングイベントに多くの市民が参加し、ウォーキングを通じた健康への取組に寄与

都心	拠点	住宅
行政	企業	地域



- 「パブリックスペースにおける健康活動イベントの実施」

（概要）

地域住民が集まり、公園や広場等のパブリックスペースにおいてフィットネスに参加することや、イベント等を自ら企画して開催

（効果）

令和7年7～9月の「まちなかラジオ体操」や、9月の「NoMaps WELLNESS」では、都心の公共空間で多くの市民がフィットネス企画に参加し、健康の増進に寄与

都心	拠点	住宅
行政	企業	地域



- 「観光まち歩きを促進する情報発信」

（概要）

まち歩きガイド『サッポロコンシェルジュ』や観光モデルコース『SAPPOROぶらり手帖』の情報発信を行うとともに、インバウンドを対象としたガイドツアー造成を支援

（効果）

観光客のまち歩き促進という直接効果だけでなく、札幌の歴史・文化など、札幌ならではの観光コンテンツを魅力的に発信できる質の高い観光ガイド人材育成にも寄与

都心	拠点	住宅
行政	企業	地域



(2) 居心地が良く、自分らしくいられる居場所がある

- 「季節や天候を問わず利用できる質の高いオープンスペースの整備」

(概要)

民間開発等を契機に、訪れる人のニーズに応じて多様な使い方ができるオープンスペースを整備

(効果)

令和6年9月に行った道庁南エリア研究会による社会実験では、質の高い滞留空間を設置により、通常時と比べて滞在者数が1.6倍に増加し、居心地の良い空間創出に貢献

都心

拠点

住宅

行政

企業

地域



- 「自由に過ごすことができ、偶然の出会いを生むオープンスペースの空間活用」

(概要)

拠点部等のオープンスペースを活用して、普段は通行するだけの空間を、自由に過ごせる滞在空間の設置や、地域の企業・周辺住民等による様々な空間活用イベントを実施

(効果)

令和6年11月に地域交流拠点宮の沢で実施した社会実験「グルメとまなびの散歩道」では、親子連れを中心とした多数の来場者があり、継続的な空間活用を望む声が多数

都心

拠点

住宅

行政

企業

地域



- 「誰もが自分らしく居られる、身近な公園の整備」

(概要)

地域に身近な公園にそれぞれ役割を持たせて機能を分担(地域の核、機能特化、その他)し、毎年30箇所程度の再整備を実施

(効果)

令和6年度のアンケート調査では公園周辺の住民の約7割が「公園の印象が良くなった」と回答があり、自分らしくいられる居場所づくりに貢献

都心

拠点

住宅

行政

企業

地域



- 「パブリックスペースを活用した地域密着型のお祭りイベント」

(概要)

地域住民による公共的空間を活用したお祭りイベント等を継続的に実施し、低未利用エリアにおける交流・にぎわいを創出

(効果)

令和6年8月の実証実験「平岸夏祭り」では、平時と比較して滞在時間が23倍(2・3分→51.9分)に増加し、地域の交流促進効果が確認

都心

拠点

住宅

行政

企業

地域



(3) 札幌らしく、四季を通じて歩かざる

- 「四季を通じて快適に移動できる、地上・地下の重層的な歩行ネットワーク」

(概要)

地上・地下をつなぐ動線（エレベーターやエスカレーター）の確保に加え、建物間をつなぐ地下通路・空中歩廊・デッキ等の整備

(効果)

屋内・屋外、地上・地下の歩行者空間を整備することにより、季節・天候・時間に合わせて移動する空間を選ぶことができる

都心

拠点

住宅

行政

企業

地域



- 「河川空間を活用したにぎわい空間創出イベント」

(概要)

札幌の短い夏を自然と共に楽しみ、河川に安全に触れる機会を提供し、さらに飲食スペースや子どもの遊び場を設置することで、多世代が楽しめる場所を創出

(効果)

令和7年8月に豊平川河川敷で10日間にわたって開催された「川見」では、期間中に52,584人の来場があり、多くの人が自然に触れ、世代を超えた交流促進に貢献

都心

拠点

住宅

行政

企業

地域



- 「スノーキャンドルの設置など、冬季の景観向上に資する取組」

(概要)

地域住民自らの手によりスノーキャンドル等を制作し、いつもの空間（スペース）を歩いて楽しい居場所（プレイス）に変化させる取組

(効果)

令和7年2月に実施した「偕楽園 雪灯りと夜さんぽ」では、夜間かつ冬期間にも関わらず、3時間で200名以上の来場者を記録し、エリアの回遊性向上や外出促進に寄与

都心

拠点

住宅

行政

企業

地域



- 「自然×雪を味わう足湯の整備」

(概要)

温まりながら自然の雪景色を眺める「雪見」を楽しむことができ、さらには周辺の観光施設との連携により、周遊拠点としても機能する足湯施設を整備

(効果)

令和6年12月20日に定山溪地区に新たな足湯施設「二見の湯」が完成。周辺エリアを含めた回遊性の向上に寄与

都心

拠点

住宅

行政

企業

地域



(4) 誰もが安心して、円滑に移動できる

- 「道路空間の再配分等による歩行者空間、自転車通行空間の確保」

(概要)

特に自転車通行空間が1.5m※²⁶よりも狭い路線において、車道の幅員構成の見直しや車線数の見直しによる道路空間の再配分により安全な自転車通行空間を確保

(効果)

自転車の歩道通行の抑制による歩行者対自転車の事故防止や、車道通行時の自動車等との接触事故を防止。また移動の脱炭素化によりゼロカーボンシティの実現にも寄与

都心	拠点	住宅
行政	企業	地域



- 「地下鉄駅バリアフリー経路の複数化（エレベーター新設）」

(概要)

地下鉄駅において移動等円滑化経路の充実を図るため、エレベーターを増設

(効果)

誰もがバリアを感じることなく安心して移動することができる環境整備に寄与。

都心	拠点	住宅
行政	企業	地域



- 「車両速度抑制等、生活道路における人優先の交通安全対策」

(概要)

北海道開発局、北海道警察と協力し、区域（ゾーン）を定めて最高速度30km/hの速度規制とその他の安全対策を組み合わせ、速度抑制や抜け道としての通行を抑制

(効果)

令和6年度には東区において可搬式ハンプ（右写真）を試験設置し、走行速度30km/h以上の割合がハンプ前後区間で約2割低下、抜け道利用割合が約1割低下したことを確認

都心	拠点	住宅
行政	企業	地域



- 「バス待合環境の改善」

(概要)

利用状況等を踏まえたバス停の上屋の整備や、デジタルサイネージの設置等による待合環境を改善

(効果)

主に天候による影響を低減させるほか、ベンチ等の設置などにより待ち時間の環境が改善

都心	拠点	住宅
行政	企業	地域



※²⁶...出典：札幌市自転車通行空間整備 実施計画2025より

- 「児童の登下校環境を守るスクールガード」

(概要)

市内の小学校、幼稚園、特別支援学校を対象に、児童の登下校時などに見守り活動を行うボランティアとしてスクールガードを配置

(効果)

腕章などを着け、学校や通学路付近を巡回することにより、犯罪を抑制するとともに子ども達に安心感を与え、学校と地域の連携による安全・安心なまちづくりを推進する

都心	拠点	住宅
行政	企業	地域



- 「バリアフリー経路情報を発信するUniversal MaaSユニバーサル地図／ナビ」

(概要)

街歩きイベントにおいて車いすユーザーの方などと収集したバリアフリー経路情報（ユーザー情報）のほか、主要な市有施設などのバリアフリー情報等（公式情報）を掲載

(効果)

経路検索による出発地から目的地までの最短ルートが表示が可能となっており、移動等に役立つ情報を誰もが簡単に調べることが可能に

都心	拠点	住宅
行政	企業	地域



- 「地元企業や地域住民による冬季の砂まき活動」

(概要)

地元企業や地域住民自らが各生活圏域において歩道等の砂まき活動を行うことで、時々刻々と変化する冬季の路面環境に対応し、転倒危険防止を図る

(効果)

(令和5年度に雪道で転倒して救急搬送された人数は、過去最多の1887人) 地域住民の協力も得ることで、冬季の安全な歩行環境に寄与

都心	拠点	住宅
行政	企業	地域



- 「公共的空間における観光案内機能の充実」

(概要)

AIチャットボットを活用した無人観光案内や、手荷物一時預かりサービスなど、時代に合わせた観光案内機能の充実を検討し、また、デジタル技術を活用した観光案内サインの充実や広告を活用した持続可能な観光案内サインを運用

(効果)

観光客への効果的な情報発信を図ることで、観光満足度の向上に寄与

都心	拠点	住宅
行政	企業	地域



- 「新たな公共交通システムの導入検討」

(概要)

札幌駅周辺の再開発等に伴う新たな交通需要に対応し、移動の利便性・回遊性を高めるとともに、デザイン性の高い車両や街路空間により魅力的な景観を創出することで札幌市のブランド力向上を図るため、新たな公共交通システムの検討を行う。

(効果)

都心部の新たな魅力の創出だけでなく、水素車両を用いた運行（検討中）により、移動の脱炭素化にも貢献

都心	拠点	住宅
行政	企業	地域



- 「公共交通ネットワークの維持と利用促進」

(概要)

バス路線の維持に向けた取組・支援を進めるほか、利用促進・利便性向上に向けた取組として、現在実施しているノンステップバスなどのバリアフリー車両の導入支援を行うとともに、バス路線再編等の状況を踏まえ、バスとの乗継制度や新たな決済手段の検討を行う。

(効果)

札幌市総合交通計画において定める「公共交通を軸とした交通体系の実現」に寄与するとともに、自家用車利用と比較して一人当たりの移動の脱炭素化に貢献

都心	拠点	住宅
行政	企業	地域



(5) 環境に優しく、みどりとともに暮らせる

● 「自転車活用の推進」

(概要)

前項にあげた自転車通行空間の整備に加えて、サイクリングロードなどの自転車ネットワークの機能強化や駐輪場の整備、シェアサイクルの利用促進等により、自転車の利用環境を充実させる

(効果)

自家用車から自転車移動へ転換することにより移動の脱炭素化に寄与。運動効果による健康寿命の延伸にも貢献

都心	拠点	住宅
行政	企業	地域



● 「民間開発等との連動による、屋内外の緑地空間創出」

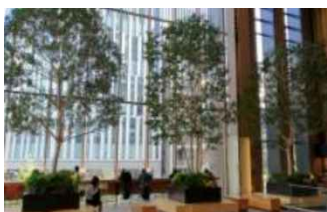
(概要)

民間事業者により敷地内の緑化を行い、公共空間以外でも、みどり豊かな潤いのある良好な景観形成や環境面に優れた空間を形成

(効果)

令和6年10月に実施した緑化施設利用者へのアンケートで、「緑化による企業のイメージアップ」は約67%、「緑化空間に再度来たい」は約77%が、「そう思う」と回答があり、価値向上に寄与

都心	拠点	住宅
行政	企業	地域



● 「地域コミュニティの核となる公園施設の整備や活用の推進」

(概要)

民間活力による公園の魅力向上を目的とした「公募設置管理制度（Park-PFI）」の導入

(効果)

札幌市初のPark-PFI導入公園となった「百合が原公園」では、「つながり」を誘発する新時代の公園づくりの新たなモデルとして、地域コミュニティの核となることが期待

都心	拠点	住宅
行政	企業	地域



● 「地域まちづくり団体や町内会などによる緑化・美化活動」

(概要)

公園や広場、街路空間などにおいて、町内会やボランティア団体などによる植栽管理を行うことにより、まちにみどりを創出

(効果)

令和4年11月に完成したポケットパーク「苗穂さんかく広場」では地域にゆかりのある亜麻やホップの管理を行い特色のある緑地空間を創出し、地域の交流促進にも貢献

都心	拠点	住宅
行政	企業	地域



- 「新たな公共交通システムの導入検討」 ※再掲
(概要)

札幌駅周辺の再開発等に伴う新たな交通需要に対応し、移動の利便性・回遊性を高めるとともに、デザイン性の高い車両や街路空間により魅力的な景観を創出することで札幌市のブランド力向上を図るため、新たな公共交通システムの検討を行う。

(効果)

都心部の新たな魅力の創出だけでなく、水素車両を用いた運行（検討中）により、移動の脱炭素化にも貢献



- 「下水熱を活用したロードヒーティング」
(概要)

再生可能エネルギーのひとつである「下水熱」を活用して歩道上の融雪を行う。

(効果)

2025年（令和7年）2月にリニューアルオープンした、中央区複合庁舎において採用することにより、冬期の安全で快適な歩行環境を実現。「ZEB Ready※²⁷」等の環境認証の取得にも貢献。



- 「公共交通ネットワークの維持と利用促進」 ※再掲
(概要)

バス路線の維持に向けた取組・支援を進めるほか、利用促進・利便性向上に向けた取組として、現在実施しているノンステップバスなどのバリアフリー車両の導入支援を行うとともに、バス路線再編等の状況を踏まえ、バスとの乗継制度や新たな決済手段の検討を行う。

(効果)

札幌市総合交通計画において定める「公共交通を軸とした交通体系の実現」に寄与するとともに、自家用車利用と比較して一人当たりの移動の脱炭素化に貢献



※²⁷...ZEB Ready：年間一次エネルギー消費量を基準から50%以上削減した建築物

2.リーディングプロジェクト

「Well-Moving City SAPPORO」の実現に向けて、「都心」「地域交流拠点」「住宅市街地」エリアからそれぞれ一つずつ「リーディングプロジェクト」を位置づけ、先行的に取り組を進めます。

(1) 「大通公園周辺」－都心

札幌の都心を東西に貫く大通公園は、都市の象徴的存在として長年市民に親しまれてきました。昭和47年（1972年）の札幌オリンピック前後に建設された周辺施設は、今まさに更新の時期を迎えており、公園自体も、平成元年からの再整備から30年以上が経過し、施設の老朽化が進むとともに、イベント開催の多様化や市民のライフスタイルの変化により、公園の使われ方や求められる役割が大きく変化しています。こうした中で、大通公園が培ってきた歴史と価値を継承しつつ、次の時代にふさわしい新たな魅力と活力を創出するため、リニューアルの検討を進めています。

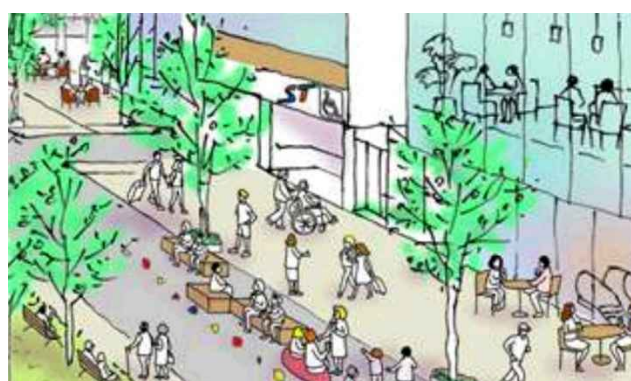


写真：大通公園の現状

また、大通沿道の建物は更新時期が近付いているものが多く、今後、建替が進んでいくことが見込まれます。その際にはオープンスペースや道路空間の在り方なども考慮した、歩行者の為の空間づくりが必要になります。憩いやにぎわいの場としての道路空間の柔軟な利活用など、街区・道路・公園の一体感がある、居心地がよく歩かせる空間の形成に向けた検討を進めます。



図：「大通公園のあり方」より
2025年（令和7年）3月策定



図：「大通及びその周辺のまちづくり方針」より
2023年（令和5年）10月策定

(2) 「真駒内駅前地区」－地域交流拠点

真駒内地域は、みどり豊かな住宅地として整備され、昭和47年には札幌冬季オリンピックの主会場となり、施設整備が集中的に進められるなど発展してきましたが、近年は人口減少・少子高齢化が進んでいます。このような状況を踏まえ、「札幌市まちづくり戦略ビジョン」では交通結節点である真駒内駅周辺を地域交流拠点として位置付け、令和5年度には「真駒内駅前地区まちづくり計画」を策定し、真駒内地域はもとより南区全体の拠点として駅前地区の再生に向けた取組を進めています。

具体的には、「人・公共交通主体」のまちづくりを実現するため、平岸通を迂回化し、駅、交流・交通広場、民間施設（商業等）を地上レベルでつなぐことにより、切れ目のない人の動線を構築します。また、にぎわいの核となる商業機能の導入、人々の滞留・交流を促す広場の整備、地域イベントの実施や観光案内等の情報発信などに取り組んでいきます。

また、真駒内地域に多く立地する公的団地についても、中長期的には老朽化への対応が必要となることが予想されるため、大規模な土地利用転換となる可能性も見据え、各関係機関と連携し、地域の特性を十分に考慮した真駒内地域の継続したまちの再生について検討していきます。

これらの真駒内駅前周辺地区のまちづくり及び各関係機関と連携した継続的なまちの再生を通じて、真駒内地域の住宅地の魅力を高めるとともに、歩行者の回遊性向上についても取り組んでいきます。

▼イメージパース(俯瞰)



「真駒内駅前地区まちづくり計画」(札幌市策定)より

▼土地利用計画図



▼連鎖的な土地利用転換のイメージ



「真駒内駅前地区まちづくり計画」(札幌市策定)より

(3) 「本郷商店街の道路空間活用」－住宅市街地

白石区に位置する本郷商店街は、長年にわたり地域の商業を支えるほか、「桜まつり」や「萬蔵祭」など、季節ごとに開催される様々な催事を通じて地域の歴史や文化を継承し、世代を超えた交流を育むなど地域コミュニティの核としてまちづくりの中心的な役割を担っています。

また、本郷商店街は札幌市初のショッピングモール事業として整備された、一方通行の車道や広い歩道という特徴的な道路空間を有しています。

この広い歩道は、本来であれば人々のにぎわいや交流の場となる大きな可能性を秘めていますが、現状は通過するための空間に留まっており、その魅力を十分に発揮できずにいました。



写真：本郷商店街



写真：ショッピングモール事業

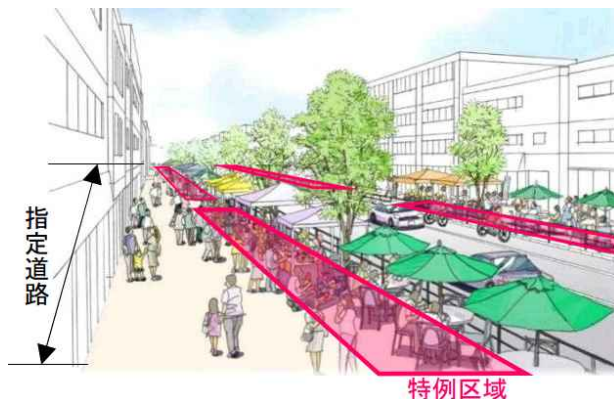
そうしたなか、令和2年の道路法改正により「歩行者利便増進道路（通称：ほこみち）制度」が創設されました。

これは、快適な生活環境の確保と地域活性化に資する場合には道路占用許可の基準が緩和され、歩道上にベンチやテーブル等が設置しやすくなる制度で、道路を移動空間としてだけでなく、そこに滞在し、楽しみ、交流するための空間として構築することができます。

本市では、この「ほこみち制度」を活用しながら、本郷商店街等とともに地域ニーズを踏まえた更なるにぎわいの創出について検討し、本郷商店街が持つポテンシャルを最大限に引き出すことで、地域住民や商店街利用者が自然と立ち寄り、憩える、歩かざるまちづくりを推進します。



写真：萬蔵祭



図：歩行者利便増進道路イメージ図
(出典：国土交通省)

3.モデルケースの紹介

第3章の最後に、これまで札幌で行われてきた様々な取組の中から、モデル的な取組について取り上げます。「Well-Moving City SAPPORO」推進の観点から重要なポイントも明示することによって、今後の他地区のまちづくりへの展開を期待します。

(1) 北3条広場の官民連携による魅力的なパブリックスペース創出

旧北海道庁赤れんが庁舎前に広がる「北3条広場（愛称：アカプラ）」は、2014年（平成24年）に供用を開始した、官民連携による都市再生の象徴的事例です。元は車道として使用されていたこの空間は、隣接地の再開発における公共貢献により、延長約100m・面積約2,800㎡のパブリックスペースとして整備されました。周辺には多くのオフィスが立地し、平日はオフィスワーカーの憩いの場、休日にはイベントが開催されるにぎわいの拠点として定着しています。音楽ライブや季節ごとの催事、冬季のスケートリンクなど、年間を通して多彩な使い方がされており、近年では3×3バスケットボールコートを設置など、活用の用途が進化し続けています。都市の中心部における人中心の空間づくりとして、市民と来訪者の双方から高い支持を得ている事例です。



写真：整備前の車道空間



写真：整備後の広場空間

アカプラは、都心の交通空間を大胆に転換し、滞在・交流機能を中心に再編したことで、ウォーカブルな都市空間の未来像を具体的に提示しています。車道だった空間を歩行者優先の広場に転換し、季節や時間帯に応じて柔軟に使える「余白」を確保。これにより、通勤・観光・市民活動など、異なる目的をもつ多様な人々が自然に交わり、心地よく過ごす都市の「舞台」となっています。さらに、維持管理・利活用をエリアマネジメント団体が担う仕組みも先進的です。他地域でも「道路の再定義」や「広場の多機能活用」によって、同様の市民中心の都市空間を創出できる可能性を示すモデルケースです。



写真：近年の多彩な活用事例

(2) 新さっぽろ駅周辺整備とエリアマネジメント

新さっぽろ駅周辺は、地下鉄東西線とJR千歳線が交差する交通の要所であり、厚別区の中心的な地域です。平成26年度に策定された「新さっぽろ駅周辺地区まちづくり計画」に基づき、商業・医療・教育機能等の集積による複合的な土地利用と、歩行者ネットワークの形成により、駅と周辺施設との回遊性が向上し、誰もが快適に移動できる環境が整備されました。科学館公園や市民交流広場などのパブリックスペースにおいても、積極的な利活用により地域のにぎわい創出に寄与しています。



写真：整備後の新さっぽろ駅周辺（I街区）



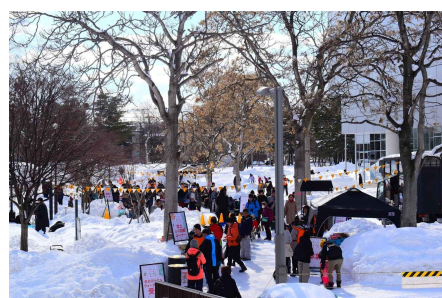
写真：周辺施設をつなぐアクティブリンク

「一般社団法人新さっぽろエリアマネジメント」の取組の一つである「新さっぽろやってみたい展」は、新さっぽろ駅周辺で生活する方々はどんなことを考えているのかを知るため、あらゆる年代・職業の方の「やってみたい」の声をご本人の写真とコメントでアクティブリンクの壁面に掲示したものです。

また、冬季における屋外空間の活用は、札幌の気候特性を生かした取組として注目され、令和6年度の冬に実施した実証イベントでは一日で約4,000名以上もの来場者が訪れました。本取組は、他地域への展開可能性を示す一つのモデルケースとして、今後も札幌市の拠点のまちづくりを牽引する存在として注目されています。



写真：新さっぽろやってみたい展



写真：冬季の屋外空間活用イベント

(3) 平岸地区における住宅街活性化の取組

札幌市豊平区の平岸地区では、地域に根差したマルシェイベント「平岸マルシェ」が定期的で開催され、住宅街のにぎわいづくりの先進事例として注目されています。特に令和6年夏には、地下鉄平岸駅から約400mの生活道路および風の子公園を活用した「ナイトマルシェ」の実証実験が実施されました。キッチンカーや休憩スペースの設置、盆踊りなどのイベントを通じて、歩行者数は平時と比較して約6倍、滞在時間は約23倍に増加。従来の“通過する空間”が“滞留・交流する空間”へと大きく変容しました。地域の企業、大学、商店街、行政が連携し、月2回開催を数年継続する中で、文化として定着しつつあります。



写真：平時の道路空間



写真：平時の公園



写真：実証実験時（キッチンカー等）



写真：実証実験時（子ども向け企画）

平岸マルシェは、住宅街における「歩かざる空間」を創出した好事例であり、「Well-Moving City SAPPORO」の理念を体現しています。特に生活道路と街区公園を一体的に活用することで、歩行者数や会話・飲食などのアクティビティが顕著に増加し、「歩くことの価値」を市民自身が実感できる場となりました。加えて、学生主体のワークショップや運営により、地域の若手人材の育成と地域参加の新しい形も提示しています。他地域への展開には、すでに存在する空間の再評価、地域住民との信頼構築、行政の柔軟な制度運用が鍵となります。平岸での成果は、住宅市街地におけるパブリックスペース活用の実証的なモデルケースであり、他地域への波及が期待されます。



写真：学生主体のマルシェ運営



写真：ナイトマルシェと連動したイベント